

4/30
朝日

共謀罪 私もいつか監視対象？

会社員

(大阪府 59)

犯罪を計画段階で処罰する「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織的犯罪処罰法改正案の国会審議が始まった。政府は一般市民は対象ではないと説明したが、正当に活動する団体が犯罪を行う団体に一変したと認められる場合、対象になるという。

では、どのようにして「一変した」とわかるのだろうか。捜査機関側が、対象の組織の変化を知るためには、常時監視したり、内部に「スパイ」を送り込んだりするのではないか。

この「常時監視」「スパイ

潜入」に法的根拠を与えるのが、この法案の本質だろう。これが可能になれば、政府にとって都合の悪い組織をつぶし、所属する人を検挙するのは容易なこととなる。

今、政府と良好な関係を保つ政党や団体も、関係が悪化したら、いつ監視の対象になるかわからない。監視の対象は無制限に広がり、戦前戦中の治安維持法と同じものとなる。「善良な一般市民」も決して安全ではない。

だから、この危険な法案は必ず廃案にしなければならぬ。法案が成立したら、私のような投稿者も常時監視されるかもしれない。